

ずっと、つづく支援を。



東日本大震災支援  
全国ネットワーク

2020年度 年次総会

審議資料

1. 2019年度 年次報告 案
2. 2019年度 収支決算 案
3. 2020年度 活動計画 案
4. 2020年度 収支予算 案
5. 2020年度代表世話人・世話団体・監事 改選案

2020年度 JCN年次総会  
審議資料1-1

ずっと、つづく支援を。



東日本大震災支援  
全国ネットワーク

2019年度 年次報告 案

[期間：2019年4月1日～2020年3月31日]

# 1. JCN とは

## <JCN の理念と役割>

JCN は、民間支援団体の連絡組織です

東日本大震災支援全国ネットワーク (JCN) は、2011 年 3 月に発生した東日本大震災における被災者・避難者への支援活動に携わる NPO、NGO、企業、ボランティアグループなどが参加する、セクターを越えた民間支援団体による全国規模の連絡組織です。

発災当初は、主に災害救援を目的に活動する団体の自助的な連絡機能として発足しましたが、今では、保健・医療・福祉・教育・まちづくり・観光・農漁業・文化・芸術・環境・情報・就労・雇用・提言・助言・法律等々、様々な分野において被災者・避難者を支援する団体に参加する、災害後における民間支援団体の総合的な情報発信組織として認知され、その社会的役割を担うまでになってきました。

つながりづくりで貢献します

JCN は、民間支援団体のネットワークづくりを通じて、被災者・避難者への支援活動の継続と、被災地の復旧・復興の一端を担い、日本の「いのち・くらしの再建」に寄与していきます。すべての活動の基軸に、次世代を見据えた「ネットワークづくり」を置き、支援団体間の「つながり」を促進しています。

## <JCN の沿革>

2011 年	
3 月	設立総会、暫定 ML「higashinohon」を開設、暫定ウェブサイトを開設
4 月	公式ウェブサイトを開設、公式メーリングリスト「jcn-main」及び「jcn-negai」の運用を開始 省庁との定例連絡会議を開始、支援状況マップ暫定版、ボランティアバス運行情報を公開、「ボランティアバスを運行するときのポイント」「東日本大震災・災害ボランティア・活動ガイドライン」を発行
5 月	第 1 回 現地会議 in 宮城（仙台市青葉区）の開催
6 月	第 1 回 現地会議 in 岩手（滝沢町）、第 1 回 現地会議 in 福島（福島市）の開催
7 月	支援状況マップ公式版を公開、「週刊ボランティアみんなのチカラ」の収録開始（J:COM 協働制作）、「災害ボランティア参加者の心のケアポイント集」「災害ボランティア活動における安全衛生のポイント集」発行
9 月	第 1 回 JCN 全体ミーティング（東京都千代田区）の開催
10 月	広域避難者支援状況リストを公開
11 月	第 2 回 現地会議 in 岩手（北上市）の開催
12 月	第 2 回 現地会議 in 福島（郡山市）、第 2 回 現地会議 in 宮城（仙台市青葉区）の開催
2012 年	
1 月	「復興支援いいね！事例集」を開設
2 月	第 3 回 現地会議 in 福島（郡山市）、第 3 回 現地会議 in 宮城（松島町）の開催
3 月	第 3 回 現地会議 in 岩手（大槌町）、第 2 回 JCN 全体ミーティング（東京都千代田区）、第 1 回 広域避難者支援意見交換会（東京都千代田区）の開催
4 月	広域避難者支援団体のネットワークづくりのための活動実態調査の実施、第 2 回 広域避難者支援意見交換会（東京都千代田区）の開催、「支援にあらたな視点を ～生活不活発病を知ろう～」の発行、保養プログラム情報を公開
5 月	「除染作業への参加を考えているボランティアの方に知ってもらいたいこと」の発行。JCN 年次総会（東京都千代田区）の開催
6 月	広域避難者支援ミーティング in 東海（名古屋市）の開催
7 月	「世界防災閣僚会議 in 東北」サイドイベントへ出展、第 4 回 現地会議 in 岩手（大船渡市）、広域避難者支援ミーティング in 近畿（大阪市）の開催
8 月	第 4 回 現地会議 in 宮城（仙台市）、広域避難者支援ミーティング in 山形（山形市）の開催
9 月	ものづくり情報、被災地支援状況マップをバージョンアップ、保養プログラム情報の公開停止
10 月	英語版ウェブサイトをリニューアル、広域避難者支援ミーティング in 四国（松山市）の開催
11 月	第 5 回 現地会議 in 岩手（盛岡市）、第 4 回 現地会議 in 福島（二本松市）の開催
12 月	第 5 回 現地会議 in 宮城（仙台市）、広域避難者支援ミーティング in 中国（広島市）の開催
2013 年	

1 月	全国交流会情報を公開
2 月	第 1 回 若手会議 in 岩手 (大船渡市)、広域避難者支援ミーティング in 九州 (福岡市) の開催
3 月	第 6 回 現地会議 in 岩手 (釜石市)、第 5 回 現地会議 in 福島 (いわき市)、第 6 回 現地会議 in 宮城 (石巻市)、広域避難者支援ミーティング in 東京 (新宿区)、広域避難者支援ミーティング in 北信越 (新潟市) の開催。 東北応援ビレッジの開催
4 月	社会福祉協議会における広域避難者支援に関わる実態調査の実施
5 月	ケース検討会 (岩手県・宮城県・福島県) の開始 第 1 回 ネットワーク推進会議 (千代田区)、JCN 年次総会 (千代田区) の開催
6 月	第 6 回 現地会議 in 福島 (南相馬市) の開催
7 月	第 7 回 現地会議 in 岩手 (遠野市)、第 2 回 広域避難者支援ミーティング in 東京 (港区)、第 1 回 広域避難者支援ミーティング・全国版 (千代田区) の開催
8 月	第 7 回 現地会議 in 宮城 (南三陸町)、第 2 回 広域避難者支援ミーティング in 中国 (広島市)、第 2 回 ネットワーク推進会議 (千代田区) の開催。社会福祉協議会における広域避難者支援に関わる実態調査報告書の発行
9 月	第 7 回 現地会議 in 福島 (会津若松市)、第 1 回 関係省庁定期協議 (港区) の開催。 ウェブサイト (日本語版) をリニューアル
10 月	第 8 回 現地会議 in 岩手 (大槌町) の開催
11 月	第 2 回 広域避難者支援ミーティング in 四国 (高知市)、第 3 回 広域避難者支援ミーティング in 東京 (中野区) を共催、第 8 回 現地会議 in 宮城 (岩沼市) の開催
12 月	第 8 回 現地会議 in 福島 (郡山市)、第 2 回 広域避難者支援ミーティング in 山形 (山形市) の開催

## 2014 年

1 月	第 9 回 現地会議 in 岩手 (北上市) を開催。第 2 回 関係省庁定期協議 (東京都港区) を開催
2 月	第 9 回 現地会議 in 宮城 (松島町) を開催
3 月	第 2 回 広域避難者支援ミーティング・全国版 (東京都千代田区) を開催 第 3 回 全体ミーティング (中央区) を開催 東北応援ビレッジ 2014 (東京都千代田区) を開催/Walk with 東北 プロジェクトを開始
4 月	第 2 回 広域避難者支援ミーティング in 東海 (名古屋市) を開催 第 3 回 関係省庁定期協議 (東京都港区) を開催
5 月	東北応援ビレッジ 2014 (東京都千代田区) を開催
6 月	広域避難者支援ミーティング in 関東 (東京都港区) in 九州 (福岡市博多区) を開催 JCN 年次総会 (東京都千代田区) を開催
7 月	第 4 回 関係省庁定期協議 (東京都港区) を開催
8 月	第 10 回 現地会議 in 岩手 (北上市) を開催
9 月	ウェブサイト (日本語版・英語版) をリニューアル/ボランティアバス運行情報の公開停止
10 月	広域避難者支援ミーティング in 北海道 (札幌市中央区) を開催 第 5 回 関係省庁定期協議 (東京都港区) を開催。第 10 回 現地会議 in 宮城 (気仙沼市) を開催
11 月	第 9 回 現地会議 in 福島 (いわき市) を開催

## 2015 年

1 月	第 10 回 現地会議 in 福島 (南相馬市) を開催
2 月	第 11 回 現地会議 in 宮城 (岩沼市) を開催 第 3 回 広域避難者支援ミーティング 全国版 (東京都千代田区) を開催
3 月	東北これから会議 2015(東京都千代田区) を開催
4 月	タケダ・赤い羽根広域避難者支援プログラム キックオフ・ミーティングを開催
5 月	ケース検討会議 (宮城) 於：仙台市を開催
6 月	ケース検討会議 (福島) 於：福島市、ケース検討会議 (岩手) 於：北上市を開催。
7 月	広域避難者支援・ネットワーク推進会議 (千代田区) を開催。ケース検討会議 (宮城) 於：仙台市、ケース検討会議 (福島) 於：南相馬市を開催。
8 月	ケース検討会議 (岩手) 於：盛岡市を開催。福島県外避難者 復興支援員 第 1 回研修 (千代田区) を開催。近畿避難者支援ミーティング (大阪市) を開催
9 月	JCN REPORT Vol.4 『生活再建』を発刊。タケダ・赤い羽根広域避難者支援プログラム 第 1 回研修 (岡山市) を開催。中国・四国避難者支援ミーティング (岡山市) を開催。

10月	第12回 現地会議 in 岩手(盛岡市)、第11回 現地会議 in 福島(南相馬)、第12回 現地会議 in 宮城(仙台市)を開催。ケース検討会議(福島) 於: 福島市を開催。タケダ・赤い羽根広域避難者支援プログラム 第1回研修 於: 東京を開催。東海避難者支援ミーティング 於: 名古屋市
11月	ケース検討会議(岩手) 於: 盛岡市、ケース検討会議(宮城)(仙台市)、ケース検討会議(福島)(福島市)を開催。東北避難者支援ミーティング 於: 仙台市を開催。福島県県外避難者 復興支援員 第2回研修(福島市)
12月	九州避難者支援ミーティング 於: 福岡市を開催。第12回 現地会議 in 福島を開催

## 2016年

1月	ケース検討会議(福島) 於: 福島市を開催
2月	ケース検討会議(岩手)(釜石市)、ケース検討会議(宮城)(仙台市)を開催。第13回 現地会議 in 岩手(陸前高田市)、第13回 現地会議 in 宮城(名取市)。タケダ・赤い羽根広域避難者支援プログラム 第2回研修(大阪・東京)を開催
3月	JCN REPORT Vol.5 『東北から生まれる新しいチャレンジ』を発刊。福島県県外避難者 復興支援員 第3回研修(千代田区)、第4回全国広域避難者支援ミーティング(千代田区)を開催
4月	第1回福島ミーティングを開催(福島市)。タケダ・赤い羽根広域避難者支援プログラム報告会&キックオフミーティング(千代田区)、広域避難者地域活動サポート助成報告会(千代田区)を開催
5月	-
6月	2016年度年次総会開催。第1回岩手ミーティングを開催(大槌町) 第1回定期連絡会(千代田区)開催。
7月	関東避難者支援ミーティング(中央区)、沖縄避難者支援ミーティング(那覇市)、北海道避難者支援ミーティング(札幌市)を開催
8月	第2回福島ミーティングを開催(南相馬市)。JCN REPORT Vol.6 『つながりを活かす』を発刊。北陸避難者支援ミーティング(金沢市)、中・四国避難者支援ミーティング(岡山市)を開催。タケダ・広域避難者支援プログラム研修に参加。
9月	第2回岩手ミーティングを開催(大船渡市)。九州避難者支援ミーティング(熊本市)、東海避難者支援ミーティング(名古屋市)、東北避難者支援ミーティング(仙台)を開催。これからの広域避難者と支援に関するアンケート調査(自治体・社協)実施。
10月	近畿避難者支援ミーティング(大阪市)を開催。これからの広域避難者と支援に関するアンケート調査(避難者)実施。
11月	復興支援員研修(福島市)を開催。タケダ・広域避難者支援プログラム研修に参加。
12月	-

## 2017年

1月	パンフレット「避難者とのかかわり～支援のカタチ～」を発行。
2月	第3回福島ミーティングを開催(福島市)。タケダ・広域避難者支援プログラム研修に参加。
3月	第3回岩手ミーティングを開催(盛岡市) 復興支援員研修(千代田区)、定期連絡会(第2回、第3回)、第5回全国避難者支援ミーティング(千代田区)を開催
4月	タケダ・赤い羽根広域避難者支援プログラム報告会&キックオフミーティング(千代田区)、広域避難者地域活動サポート助成報告会(千代田区)を開催
5月	-
6月	生活再建支援拠点・復興支援員基礎研修(千代田区)を開催
7月	タケダ・広域避難者支援プログラム研修に参加。
8月	生活再建支援拠点・応用研修(千代田区)を開催
9月	第14回 現地会議 in 岩手(陸前高田市)を開催。生活再建支援拠点・応用研修(大阪市)、個別研修(水戸市)を開催。
10月	第14回 現地会議 in 宮城(仙台市)を開催。
11月	第13回 現地会議 in 福島(富岡町)を開催。個別研修(京都市)を開催。検証フォーラム(仙台市)を開催。
12月	検証(広域避難者支援) グループインタビューを開催。タケダ・広域避難者支援プログラム研修に参加。

## 2018年

1月	個別研修(高崎市)、復興支援員研修(千代田区)を開催。 JCN レポート Vol.8 「現地会議から考える震災復興」を発刊。
2月	現地会議 in 東京(港区)、現地会議 in 大阪(大阪市)を開催。ふりかえり会(福島市)を開催
3月	JCN ツアー「答えは東北にある」(岩手・宮城・福島)を開催。現地会議 in 東北「私が東北に描く未来」(仙台市)を開催。JCN レポート Vol.9 未来を切り拓く次世代を輩出する」を発刊。 地域体制強化検討研修(千代田区)を開催。第2回 JCN 復興サロン(千代田区)を開催
4月	タケダ・赤い羽根広域避難者支援プログラム報告会&キックオフミーティング(千代田区)を開催。
5月	JVOAD 全国フォーラム分科会「東日本大震災における広域避難者支援～想定されている大規模災害に向けて～」を開催 JVOAD 全国フォーラム分科会「復興の課題解決のための担い手支援」を開催 福島県生活再建支援拠点定期連絡会議(福島市)に出席。

6月	山形、秋田、千葉、京都、大阪の生活再建支援拠点等の訪問。
7月	現地会議 in 東北（陸前高田市）を開催。 北海道、広島、愛媛、宮崎の生活再建支援拠点等の訪問。県内関係者の連絡会議にオブザーバ参加。
8月	愛知、岡山の生活再建支援拠点等の訪問。
9月	個別研修（岡山）の開催。
10月	全国広域避難者支援ミーティング（千代田区）を開催。現地会議 in 東京（千代田区）を開催。
11月	JCN ツアー in 岩手、宮城、福島を開催。 復興支援員受託団体研修（千代田区）を開催。
12月	JCN レポート Vol.10「東日本大震災と担い手の思い①」を発行。 JCN サロン×結イレブン・寄付月間 2018 特別企画「ワカモノと支援とおカネの話」 JVOAD の勉強会で JCN ツアーの報告会を開催。 関西避難者支援ミーティング（大阪市）を開催。

## 2019 年

1月	3.11 の今がわかる会議 in 名古屋（名古屋市）を開催。 JCN レポート Vol.11「東日本大震災と担い手の思い②」を発行。 県外避難者支援ヒアリング調査（沖縄・愛知・大阪・山形）を実施。個別研修（岡山）の開催。山形支援者のつどいで話題提供。
2月	3.11 の今がわかる会議 in 神戸（神戸市）を開催。 福島県生活再建支援拠点定期連絡会議（福島市）に出席。県外避難者支援ヒアリング調査（山形・茨城）を実施。 生活支援相談員心のケア研修（山形）の開催
3月	JCN レポート Vol.12「東日本大震災と担い手の思い③」を発行。 四国避難者支援ミーティング（高松市）、九州避難者支援ミーティング（熊本市）を開催。個別研修（岡山）の開催。
4月	多様な主体と行政の協働による復興支援活動の検証会議に参加
5月	JVOAD 全国フォーラム分科会「災害復興において担い手はいかに生まれてきたか～東日本大震災の経験から～」開催 多様な主体と行政の協働による復興支援活動の検証会議に参加 地域の体制強化検討会議（千代田区）を開催
6月	多様な主体と行政の協働による復興支援活動の検証会議に参加
7月	第1回 3.11 ユースダイヤログ（大学の部）を明治学院大学で開催 第1回 3.11 ユースダイヤログ（一般の部）を新宿区で開催 多様な主体と行政の協働による復興支援活動の検証会議に参加
8月	多様な主体と行政の協働による復興支援活動の検証会議に参加
9月	JCN レポート Vol.13「孤立・孤独を防止する地域力～被災者・避難者に寄り添い続けるまなざし～」を発刊 3.11 の今がわかる会議 in 東京（千代田区）を開催 3.11 の今がわかる会議 in 名古屋（名古屋市）を開催 多様な主体と行政の協働による復興支援活動の検証会議に参加 県外避難者支援事業「関係者会議（第1回）」（千代田区）を開催
10月	3.11 の今がわかる会議 in 大阪（大阪市）を開催 第2回 3.11 ユースダイヤログ（一般の部）を渋谷区で開催 多様な主体と行政の協働による復興支援活動の検証会議に参加 県外避難者支援事業「復興支援員研修」「関係者会議（第2回）」（千代田区）を開催
11月	JCN ツアー in 岩手を開催 JCN ツアー in 宮城を開催 多様な主体と行政の協働による復興支援活動の検証会議に参加
12月	JCN ツアー in 福島を開催 第2回 3.11 ユースダイヤログ（大学の部）を駒澤大学で開催 多様な主体と行政の協働による復興支援活動の検証会議に参加

## 2020 年

1月	避難者支援ミーティング in 関東（千代田区）、避難者支援ミーティング in 京都（京都市）を開催 第1回避難者支援ミーティング in 岡山
2月	JCN レポート Vol.14「地域の賑わいを生み出す力～人と人との関係を紡ぎ出し、未来へつなげる～」を発刊 応急仮設住宅における官民連携事例のヒアリングのための訪問 多様な主体と行政の協働による復興支援活動の検証会議に参加 「新しい東北」交流会内の企画「多様な主体と行政の協働による復興支援活動の検証経過報告会」に参加 「避難者支援ミーティング in 沖縄」（那覇市）を開催。「広島・山口・島根3県合同ネットワーク会議」（広島市）に参加
3月	JCN レポート Vol.15「地域の未来づくりに挑戦する力～ワカモノたちが踏み出す一歩～」 多様な主体と行政の協働による復興支援活動の検証会議に参加 避難者支援ミーティング in 九州、岐阜避難者支援ミーティングを開催。秋田県広域避難者連絡会議に参加。

---

全国広域避難者支援ミーティング (千代田区) : 延期  
県外避難者支援事業「関係者会議 (第 3 回)」(千代田区) : 中止

---

## 【組織概要】(2020 年 03 月 31 日現在)

### 組織名称

東日本大震災支援全国ネットワーク (JCN)  
Japan Civil Network for Disaster Relief in the East Japan

### 参加団体数

577 団体 (うち参加団体 338 団体、協力団体 239)  
※2019 年度の増減は入会 1 会員(1)、退会 13 (会員 9、協力 4)

### 代表世話人

栗田暢之 (NPO 法人 レスキューストックヤード)  
山崎美貴子 (東京災害ボランティアネットワーク)

### 世話団体

NPO 法人 シーズ・市民活動を支える制度をつくる会 / 社会福祉法人 中央共同募金会 / 東京災害ボランティアネットワーク / 認定 NPO 法人 日本 NPO センター / 日本生活協同組合連合会 / 公益社団法人 日本青年会議所 / 日本赤十字社 / 公益財団法人 日本 YMCA 同盟 / 「広がれボランティアの輪」連絡会議 / 公益社団法人 ユニバーサル志縁センター / 認定 NPO 法人 レスキューストックヤード / 特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム

### 監事

齊藤誠 (齊藤弁護士事務所) / 脇坂誠也 (脇坂税務会計事務所)

### 事務局

東京都千代田区大手町 2-1-1 新大手町ビル 245 JNPOC 気付  
TEL.03-3277-3636 FAX.03-6701-7332 URL.<http://www.jpn-civil.net/>

## 2. 被災地支援活動の実施状況

### 【2019 年度当初の活動の方向性】

持続可能な復興支援を目指すために、東北の課題を全国で考える機運を高める

- ・ 全国で東北の現状を知り、課題を考える場づくり
- ・ 東北の現場を直接見て、感じて、考えてもらう機会提供
- ・ 東日本大震災を次の世代につなげる活動

### (1) 3.11 の今がわかる会議 in 全国（東京、名古屋、大阪）

2018 年度から全国の支援関係者に東日本大震災の今を知ってもらう活動として展開している「3.11 の今がわかる会議」を 2019 年度も東京、名古屋、大阪の 3 箇所で開催した。開催にあたり、東京都では東京ボランティア・市民活動センター、愛知県ではレスキューストックヤード、大阪府ではおおさか災害ネットワークと共催した。また、2019 年度からはテーマに関連のある開催地の団体にも登壇いただき、東北と全国の知見を交換する機会も設けた。これは、東日本大震災の課題が徐々に平時課題へと移行していることやこれからの日本が抱える課題であることを見据え、日本全国で東北の課題を検討することが必要である考えたためである。会議のテーマについて、3 県の共通テーマは「孤立・孤独をいかにして地域が見守るか」とし、災害公営住宅に入居後も見守りが必要であるということを議論した。各県のテーマは一覧表の通りであるが、共通する課題がある一方で、各県それぞれに抱える課題や特徴を表すテーマ設定となった。※復興庁コーディネート事業

#### <共通テーマの内容>

共通テーマである「孤立・孤独をいかにして、地域で見守るか」では、孤立・孤独の状態を作り出さないことについて、登壇者から話をいただいた。岩手県の事例では、制度事業ではカバーできない方々に対してもアプローチを行うこと、また、登壇者である東梅氏が所属する団体が運営する共生ホームでは、子ども、高齢者、障がい者を分け隔てることなく、一緒に過ごす場を作ることが地域での見守りにつながるといってお話をいただいた。宮城県の事例では、仮設住宅や災害公営住宅に限らず、多様な団体が地域に関わることやオープンに受け入れることが大切であるという話をいただくとともに、集会所をいかにして運営していくが重要であるという話をいただいた。福島県の事例では、震災後に精神疾患を抱える方が増えていることと、精神疾患を抱える一人ひとりの背景に目を向け、その人のことを理解することが大切であるということと、様々な専門機関や地域と連携が必要不可欠であるという話をいただいた。

#### <各県テーマの内容>

岩手県は「311 の経験を次世代へ繋ぐ」をテーマに話をいただいた。震災を経験した若い世代がさらに次の世代にどのように震災のことを伝えることができるのかという事例について話をいただいた。菊池氏は自らが釜石市にある「いのちをつなぐ未来館」で語り部となり、多くの来館者に自分の経験のみならず、メディアでは目にすることがないようなことも含めて、経験を語っている。岡本氏からは、津波の到達地点を 100 年先も忘れないよう、津波到達地点に桜を植樹する話をいただいた。

宮城県は「震災が子どもに与えた影響」をテーマに話をいただいた。気仙沼市から登壇いただいた天澤氏の話では、海の近くに住んでいるにも関わらず、海で遊んだことがない子どもが多いことを知り、海で遊ぶ楽しさを子どもたちに体験してもらう活動事例を話していただいた。石巻市から登壇いただいた田中氏からは津波で遊ぶ場を失った子どもたちの遊び場を手作りし、子どもが子どもらしくいられるような場づくりを行っているという事例報告をいただいた。

福島県は「避難指示解除後の課題」というテーマで話をいただいた。飯舘村では避難指示は解除されたものの至るところに除染廃棄物を入れた黒色のフレコンバックがあり、とても安心して生活できる状況にないことを写真等で説明いただいた。登壇いただいた横山氏の「ふざけるな」という言葉が印象的であった。また、山田氏からは、震災後、屋外で思う存分遊べない、スポーツなどができないため、子どもの運動不足が顕著になっていることを説明いただき、子どもが身体を動かせる環境を作っているという事例を報告いただいた。



表 1. 2019 年度の 3.11 の今がわかる会議の実施状況

開催時期	テーマ・登壇者	参加者数
2019 年 9 月	<p>3.11 の今がわかる会議 in 東京 (東京都千代田区)</p> <p>&lt;共通テーマ: 孤立・孤独をいかにして地域で見守るか&gt;</p> <p>&lt;登壇者&gt;</p> <p>東梅麻奈美 氏 (NPO 法人ワーカーズコープ大槌地域福祉事業所 所長)</p> <p>新井信幸 氏 (NPO 法人つながりデザインセンター・あすと長町 副代表理事)</p> <p>米倉一麿 氏 (NPO 法人相双に新しい精神科医療保険福祉システムをつくる会センター長)</p> <p>森田真希 氏 (NPO 法人地域の寄り合い所 また明日 代表)</p> <p>栗田暢之 (東日本大震災支援全国ネットワーク 代表世話人)</p> <p>&lt;各県テーマ&gt;</p> <p>岩手: 3.11 の経験を次世代へ繋ぐ～岩手からの恩送り～</p> <p>宮城: 津波が子どもに与えた影響と子どもを軸とした地域づくり</p> <p>福島: 避難指示解除区域の現状と課題</p> <p>&lt;登壇者&gt;</p> <p>○岩手県: 菊池のどか 氏 (株式会社かまいし DMC/地域創生事業部鶴住居トモス運営課)</p> <p>○宮城県: 天澤寛子 氏 (NPO 法人浜わらす)</p> <p>○福島県: 横山秀人 氏 (一般社団法人いいたてネットワーク 代表理事)</p>	83 名
2019 年 9 月	<p>3.11 の今がわかる会議 in 名古屋 (愛知県名古屋)</p> <p>&lt;共通テーマ: 孤立・孤独をいかにして地域で見守るか&gt;</p> <p>&lt;登壇者&gt;</p> <p>東梅麻奈美 氏 (NPO 法人ワーカーズコープ大槌地域福祉事業所 所長)</p> <p>新井信幸 氏 (NPO 法人つながりデザインセンター・あすと長町 副代表理事)</p> <p>米倉一麿 氏 (NPO 法人相双に新しい精神科医療保険福祉システムをつくる会センター長)</p> <p>名畑 恵 氏 (NPO 法人まちの縁側育くみ隊 代表理事)</p> <p>栗田暢之 (東日本大震災支援全国ネットワーク 代表世話人)</p> <p>&lt;各県テーマ&gt;</p> <p>岩手: 3.11 の経験を次世代へ繋ぐ～岩手からの恩送り～</p> <p>宮城: 津波が子どもに与えた影響と子どもを軸とした地域づくり</p> <p>福島: 避難指示解除区域の現状と課題</p> <p>&lt;登壇者&gt;</p> <p>○岩手県/岩手: 岡本翔馬 氏 (認定 NPO 法人桜ライン 311 代表理事) / 愛知: 大原一哲 氏 (第 3 回三陸&amp;東海防災フェスティバル「伝」実行委員会)</p> <p>○宮城県/宮城: 天澤 寛子 氏 (NPO 法人浜わらす) / 愛知: 伊藤 一美 氏 (NPO 法人子ども&amp;まちネット 理事長)</p> <p>○福島県/福島: 横山秀人 氏 (一般社団法人いいたてネットワーク 代表理事) / 愛知: 鈴村ユカリ 氏 (アロマハンドトリートメントボランティア (富岡町から避難))</p>	88 名

2019 年 10 月	<p>3.11 の今がわかる会議 in 大阪 (大阪市西区)</p> <p>&lt;共通テーマ: 孤立・孤独をいかにして地域で見守るか&gt;</p> <p>&lt;登壇者&gt;</p> <p>東梅麻奈美 氏 (NPO 法人ワーカーズコープ大槌地域福祉事業所 所長)</p> <p>新井信幸 氏 (NPO 法人つながりデザインセンター・あすと長町 副代表理事)</p> <p>吉田恵美子 氏 (NPO 法人ザ・ピープル 理事長)</p> <p>永井美佳 氏 (社会福祉法人 大阪ボランティア協会 常務理事・事務局長)</p> <p>栗田暢之 (東日本大震災支援全国ネットワーク 代表世話人)</p> <p>&lt;各県テーマ&gt;</p> <p>岩手: 3.11 の経験を次世代へ繋ぐ～岩手からの恩送り～</p> <p>宮城: 津波が子どもに与えた影響と子どもを軸とした地域づくり</p> <p>福島: 避難指示解除区域の現状と課題</p> <p>&lt;登壇者&gt;</p> <p>○岩手県/岩手: 岡本翔馬 氏 (認定 NPO 法人桜ライン 311 代表理事) /大阪: 片山誠氏 (一般社団法人 72 時間サバイバル教育協会 代表理事)</p> <p>○宮城県/宮城: 田中雅子 氏 (NPO 法人子ども∞ (むげん) 感ばにー 代表理事) /大阪: 徳谷 章子さん (NPO 法人ハートフレンド 代表)</p> <p>○福島県/福島: 山田司 氏 (NPO 法人福島県スポーツマネジメント協会 代表) /大阪: 古部 真由美 氏 (まるっと西日本 代表世話人)</p>	59 名
-------------	---	------

のべ3回、230名



3.11 会議 in 東京の様子



3.11 会議 in 名古屋の様子



3.11 会議 in 大阪の様子

## (2) 被災地ツアー (JCN ツアー)

2019 年度も岩手県、宮城県、福島県にそれぞれ 1 泊 2 日で視察ツアーを開催しました。岩手県は沿岸地域で教訓や伝承活動を行っている団体を中心に訪問しました。宮城県は気仙沼市を中心に訪問し、同じ地域で多様な団体が活動している状況を視察しました。福島県は福島第一原子力発電所の視察とともに、その原発事故によって影響を受けた地域や団体を訪問しました。参加者は、行政・NPO・社協など多様な立場からの参加があり、東日本大震災の現状を知っていただく機会となりました。※復興庁コーディネート事業

表 2. JCN ツアーの開催状況

開催時期・県	行程・訪問先	参加者数
11 月 21 日-22 日 岩手県	<p>&lt;行程: 花巻市～大槌町～釜石市～陸前高田市～一関市&gt;</p> <p>&lt;視察先&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ NPO 法人吉里吉里国 (大槌町)</li> <li>・ 大槌町文化交流センター (おしゃっち) (大槌町)</li> <li>・ NPO 法人ワーカーズコープ大槌地域福祉事業所 (大槌町)</li> <li>・ NPO 法人@リアス NPO サポートセンター (釜石市)</li> <li>・ 釜石市民ホール TETTO (釜石市)</li> <li>・ 釜石鶴住居復興スタジアム (釜石市)</li> <li>・ いのちをつなぐ未来館 (釜石市)</li> <li>・ 東日本大震災津波伝承館いわて TSUNAM メモリアル (陸前高田市)</li> <li>・ 認定 NPO 法人桜ライン 311 (陸前高田市)</li> </ul>	11 名
11 月 28 日-29 日 宮城県	<p>&lt;行程: 仙台市～岩沼市～南三陸町～気仙沼市～仙台市&gt;</p> <p>&lt;訪問先&gt;</p>	16 名

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・岩沼市防災集団移転促進事業「玉浦西地区」(岩沼市)</li> <li>・南三陸町志津川地区 (南三陸町)</li> <li>・リアスアーク美術館 (気仙沼市)</li> <li>・気仙沼まち大学 (気仙沼市)</li> <li>・特定非営利活動法人浜わらす (気仙沼市)</li> <li>・一般社団法人気仙沼まちづくり支援センター (気仙沼市)</li> <li>・階上地域まちづくり振興協議会 (気仙沼市)</li> <li>・気仙沼市東日本大震災遺構・伝承館 (気仙沼市)</li> </ul>	
12月10日-11日 福島県	<p>&lt;行程：いわき市～大熊町～富岡町～楡葉町～広野町～いわき市&gt;</p> <p>&lt;訪問先&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大熊町帰還困難区域 (大熊町)</li> <li>・東京電力廃炉資料館 (富岡町)</li> <li>・東京電力福島第一原子力発電所 (大熊町・双葉町)</li> <li>・道の駅ならば (楡葉町)</li> <li>・みんなの交流館 ならば CANvas (楡葉町)</li> <li>・J ヴィレッジ (楡葉町)</li> <li>・天空の里山 柳生菜園 (いわき市)</li> </ul>	24名



岩手ツアーの様子



宮城ツアーの様子



福島ツアーの様子

### (3) 3.11 ユースダイアログ

2019年度の新たな試みとして、東日本大震災を次の世代に繋ぐ趣旨のもと、東日本大震災を経験した若者が、同じ若者に対して、自分自身の体験や東日本大震災に対する考えや思いについて語る取り組みを始めました。2019年度は明治学院大学と駒澤大学の授業内で実施し、東京ボランティア・市民活動センターと東京災害ボランティアネットワークと共催で開催しました。また、一般向けにも、東京ボランティア・市民活動センターと日本生活協同組合連合会の協力のもと3.11ユースダイアログを2回開催しました。※復興庁コーディネート事業

登壇いただいた方からは、次のようなお話をいただいた。

- ・9年経ったいまでも気持ちを整理しきれずに葛藤をいだきながら生活をしている。
- ・東日本大震災を体験したからこそ、形骸化する防災訓練への憤りと防災訓練の大切さを感じている。
- ・避難する中で様々な選択を迫られながら生活をしている。
- ・津波に流されながらも自分は生き残ったが、父親は津波で失ったという経験が今の自分に繋がっている
- ・内陸での被災であったため、沿岸部と比較されることが多かった。
- ・原発事故のときは死を意識した。
- ・避難所で起きる物資をめぐる争いをみて、大人に対して失望した。
- ・親元離れ、親戚の家に一人で生活することになったが、福島というだけで学校では辛い体験をした。

表3. 3.11 ユースダイアログ開催状況

開催時期	登壇者	参加者数
2019年7月(大学の部)	<p>第1回3.11ユースダイアログ</p> <p>於：明治学院大学社会学部社会福祉学科 ソーシャルワーク演習</p> <p>&lt;登壇者&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・松崎理沙さん(福島県浪江町で被災、現在は東京に在住)</li> <li>・成沢新奈さん(宮城県石巻市で被災、現在は岐阜県に在住)</li> <li>・コーディネーター：</li> </ul>	39名

2019 年 7 月 (一般の部)	福田信章 (JCN 世話団体・東京災害ボランティアネットワーク) 第 1 回 3.11 ユースダイアログ 於：飯田橋セントラルプラザ 12 階 <登壇者> ・松崎理沙さん (福島県浪江町で被災、現在は東京に在住) ・成沢新奈さん (宮城県石巻市被災、現在は岐阜県に在住) ・コーディネーター：橋本慎吾 (JCN 広域避難者支援担当)	58 名
2019 年 10 月 (一般の部)	第 2 回 3.11 ユースダイアログ 於：日本生活協同組合連合会 会議室 <登壇者> ・香月昴飛さん (宮城県石巻市で被災、現在も石巻市に在住) ・市村葵惟さん (福島県富岡町で被災、現在は東京に在住) ・コーディネーター： 福田信章 (JCN 世話団体・東京災害ボランティアネットワーク)	40 名
2019 年 12 月 (大学の部)	第 2 回 3.11 ユースダイアログ 於：駒澤大学 ボランティア経済 <登壇者> ・斎藤元気さん (宮城県富谷市で被災、現在は東京在住) ・荒木明彦さん (福島県富岡町で被災、現在は東京在住) ・コーディネーター：杉村郁雄 (JCN 事務局担当)	77 名

のべ 4 回 214 名



### 3. 広域避難者支援活動の実施状況

#### 【2019 年度当初の活動の方向性】

広域避難者支援に関わる支援団体を中心に、避難先の自治体や社協をはじめとした専門機関、ボランティア団体、地域コミュニティ等により、地域ごとの避難者支援の体制構築や強化を進めていく。

そのためにも、地域の実情を様々な視点から把握することとあわせて、各地の核となる支援団体と連携して、これからの広域避難者支援を考える場づくりを各地で展開する。

#### (1) 自主事業

全国各地で避難者支援に関わる人たちが一堂に会し、各地の避難者支援の現状、課題、支援の方向性などを共有する「全国避難者支援ミーティング」の開催を準備していましたが、新型コロナウイルス感染予防のため、延期しました（2020 年度開催）

<予定していた日時・会場>

日時：2020 年 3 月 14 日（金）13:00-17:00

会場： 全国社会福祉協議会 会議室 3,4,5（東京都千代田区霞が関 3-3-2 新霞が関ビル）

#### (2) 福島県「県外避難者支援事業運営業務」

##### ①地域巡回員の配置

地域ごとに避難者支援の制度や体制などには違いもあり、避難が長期化する中で、各地の実情の把握とそれにあわせた体制づくりを考えていく必要がある。そこで、各地で避難者支援に取り組む民間団体とともに、今後の各地の体制づくりを検討する機会を設けました。

- ・日時：2019 年 5 月 14 日（火）14:00～16:00
- ・会場：大手町サンスカイルーム 会議室 C（千代田区大手町 2-6-1 朝日生命大手町ビル 27 階）
- ・参加者：20 名（各地の支援関係者 12 名、福島県 3 名、JCN 5 名）

会議の結果を踏まえて、以下の団体に地域巡回員を依頼しました。

あきたパートナーシップ／山梨県内避難者と支援者を結ぶ会／広域避難者支援連絡会 in 東京／石川県災害ボランティア協会／レスキューストックヤード／和／まるっと西日本／とっとり震災支援連絡協議会／ほっと岡山／ひろしま避難者の会アスチカ／えひめ 311／ふくおか市民ネット／うみがめのたまご 311 ネットワーク／福島避難者のつどい沖縄じゃんがら会

地域巡回員には、3つの役割を依頼しました。

- i) 調査活動 / ii) 定期的な情報交換 / iii) 地域の会議の企画運営

##### ②研修等の開催 →内容や

###### i) 関係者会議の開催

全国の状況把握、今後の具体的な対策等を話し合うために、地域巡回員に加え、避難者支援に関する専門機関の全国組織などが参加する会議「関係者会議」を開催しました。

これらの会議を通じて、各地の避難者支援の最新の状況を共有することや、地域巡回員同士の認識を深めることができました。

開催日	内容等
2019/09/04	会場：TKP 東京駅セントラルカンファレンスセンター カンファレンスルーム 11D（東京都中央区八重洲 1-8-16 新槇町ビル 11F） 内容：各都道府県の支援状況、地域の体制強化策の方策検討
2019/10/24	会場：TKP 東京駅日本橋カンファレンスセンター カンファレンスルーム 102 内容：各都道府県の支援状況、状況分析、地域の体制強化の方策検討
2020/03/13	【新型コロナウイルス感染の影響を踏まえて中止】

## ii) 復興支援員研修

他地域において活動している復興支援員の取り組み状況や事例の共有、事業に対する認識や目線合わせをする必要性なども踏まえた研修を実施しました。

研修を通じて、避難者の状況を多角的に理解すること、他地域の復興支援員の取り組みを知ることができ、自らの活動を客観的に見直す機会となりました。こういった研修を通じて、日々の活動と避難者の見守りを充実することにつながっています。

- ・日時：2019年10月8日(火) 13:30～
- ・会場：大手町サンスカイルーム D 会議室  
(東京都千代田区大手町2丁目6番1号 朝日生命大手町ビル 27階)
- ・内容：福島県の避難者支援施策、電話相談事業の報告、グループディスカッション

## ③関係機関の連携強化のための会議等の開催

全国の必要な地域において、支援団体、専門機関、行政機関等を参集範囲とする、県外避難者の状況の共有、関係機関との連携体制の在り方、県外避難者からの相談対応等に関すること等を検討、及び協議するための会議等を開催しました。

これらの会議を通じて、下記の事項が成果として考えられます。

- ・避難者の置かれている状況、または支援の紹介を通じて、「避難者に対する理解醸成」につなげることができた。
- ・様々な取り組み事例、話題提供を通じて、参加者それぞれの経験や専門スキルが避難者支援にも役立つこと、具体的な支援のイメージを共有することができた。
- ・会議の準備、または会議の実施を通じて、それぞれ参加者の置かれている状況や考えなどを把握し、参加者間で共有することができた。
- ・避難者支援のために行政や民間団体などが連携する必要性を共有することはできた（さらに、具体的な実働につなげるためのアプローチが必要）

表 2. 2019 年度会議等の開催状況

開催日	地域	目的
2020/01/14	関東 1 都 7 県 (茨城県/栃木県/群馬県/埼玉県/千葉県/東京都/神奈川県/山梨県)	・避難者の理解醸成 ・ネットワークづくりや避難先地域との交流事例の共有
2020/01/17	京都府	・今後の避難者支援の方向性検討
2020/02/04	岡山県	・既存の社会資源へスムーズにつなげる環境づくり ・避難者の孤立が解消されるきっかけづくり
2020/02/17	広島県・山口県・島根県	・各県の取組状況 ・地域支援への移行の検討 【広島・山口・島根3県合同ネットワーク会議】
2020/02/28	沖縄県	・避難者への理解醸成 ・今後の避難者支援のあり方検討 【「避難者支援のための地域福祉ネットワーク会議」と共同開催】
2020/03/01	岡山県	【新型コロナウイルス感染の影響を踏まえて中止】 ・既存の社会資源へスムーズにつなげる環境づくり ・避難者の孤立が解消されるきっかけづくり
2020/03/19	岐阜県	・避難者の理解醸成 ・今後の避難者支援のあり方検討
2020/03/19	九州 7 県 (福岡県/佐賀県/大分県/熊本県/宮崎県/長崎県/鹿児島)	・避難者への理解醸成 ・今後の避難者支援のあり方、これからの被災者支援

	島県)	の検討
2020/03/24	秋田県	・避難者や相談対応の状況を踏まえて、今後の体制を検討する【秋田県広域避難者連絡会議】

## 4. 情報発信事業の実施状況

### JCN レポート

東日本大震災のことを思いだす、関心を示してもらうきっかけとして担い手にフォーカスしたレポートを発行するという方向性のもと、JCN レポートを3号発刊しました。2019年度は担い手を紹介するとともに、テーマを設定し、東日本大震災の状況を伝えました。※自主事業

表3. 2019年度のJCNレポートの発行

Vol.No	テーマ・内容	部数
Vol.13	<p>&lt;テーマ&gt; 『孤立・孤独を防止する地域力 ～被災者・避難者に寄り添い続けるまなざし～』</p> <p>&lt;内容&gt; 岩手県：栃沢ゆみ子さん、東梅麻奈美さん、川原康信さん、黒澤寛さん 宮城県：新井信幸さん、大森美和さん、岩元暁子さん、広部和森さん 福島県：人見順子さん、伏見香代さん、神長倉豊隆さん、長谷川喜和さん 広域避難者支援：佐藤淳子さん、冨永まゆみさん、小松弘美さん、渡部百合さん</p> <p>Column ・認定NPO法人桜ライン311 岡本翔馬さん ・社会福祉法人宮城県社会福祉協議会 北川進さん</p>	1,500部 9月発行
Vol.14	<p>&lt;テーマ&gt; 『地域の賑わいを生み出す力 ～人と人との関係を紡ぎだし、未来へつなげる～』</p> <p>&lt;内容&gt; 岩手県：芳賀正彦さん、種坂奈保子さん、永田園佳さん、花坂雄大さん 宮城県：武藤亮平さん、成宮崇史さん、八巻真由さん、天澤寛子さん 福島県：廣畑裕子さん、福島裕さん、大類日和さん、新井芳美さん 広域避難者支援：桜井野亜さん、はっとりいくよさん、古部真由美さん、伊平美穂さん</p> <p>Column ・認定NPO法人地星社 布田剛さん ・NPO法人コースター 岩崎大樹さん</p>	1,500部 2月発行
Vol.15	<p>&lt;テーマ&gt; 『地域の未来づくりに挑戦する力 ～ワカモノたちが踏み出す一歩～』</p> <p>&lt;内容&gt; 岩手県：佐々木良麻さん、鈴木悠太さん、菊池のどかさん、柏崎未来さん 宮城県：小林峻さん、雁部那由多さん、沖澤鈴夏さん、山本賢さん 福島県：吉成勇一朗さん、安藤博諒さん、馬場雄基さん、志賀風夏さん 広域避難者支援：吉田一貴さん、森本佳奈さん、鈴木健大さん、山本早苗さん</p> <p>Column ・NPO法人みんなのこ 鶴沼英政さん ・NPO法人フードバンク岩手 阿部知幸さん</p>	1,500部 3月発行





### 【編集・発行体制】

- ・地域駐在員岩手／地域駐在員宮城／地域駐在員福島／広域支援担当／事務局
- ・デザイン：キシタカユキ

### ブログ

東日本大震災の現状や課題等を気軽に知ってもらおうという趣旨のもと、ブログを使って情報を発信する活動を行いました。9月までは週に1回程度定期的に情報発信を行っておりましたが、10月移行はJCNのイベント案内が主となり、東日本大震災の現状等に関する情報を定期的に発信できなかったことが課題として残りました。次年度は、この状況を踏まえて、定期的に情報を発信していきたいと思えます。

## 5. 事務局運営の実施状況

### 5-1 目的

- ①被災地や広域避難者支援活動が円滑に行われるように事務の効率化を図る。
- ②被災地支援・広域避難者支援の後方支援を行い、総合的な情報発信を行う。

### 6-2 実施事業

- ①参加団体の入退会手続きを都度実施した。
- ②JCN の活動状況や現地の状況をウェブページで随時更新した
- ③メーリングリストのメールアドレス変更など実施した。
- ⑤世話団体会を年5回開催した。
- ⑥毎月会計業務を実施した。
- ⑦委託事業や助成金申請のサポートを実施した。
- ⑧組織の基盤強化のために日本政策金融公庫より借入を行った。

### 6-3 事業成果

- ・参加団体の情報等を整理し、リスト化を実施した。
- ・ブログやウェブページの更新頻度を高めることで、広く情報を発信した。
- ・委託事業や助成金の申請や報告を適正に実施した。
- ・財務面から組織の安定化を図った。

### 6-4 体制

杉村郁雄（事務局／広域避難者支援担当と兼務）  
津賀高幸（事務局／広域避難者支援担当と兼務）  
金子和巨（事務局／広域避難者支援担当と兼務）  
佐伯まり（会計・総務担当）

## 6. 助成・寄付者一覧

下記の団体、企業、個人の皆様から助成・寄付を頂戴いたしました。ご支援に対し、改めて感謝を申し上げます。※ 2019 年 4 月 1 日から 2020 年 3 月 31 日までにご協力いただいた方々を掲載しています。

**【助成】**

復興庁 様

ずっと、つづく支援を。



東日本大震災支援  
全国ネットワーク

2019年度 収支決算 案

[期間：2019年4月1日～2020年3月31日]

		東日本大震災支援全国ネットワーク (JCN)	
2019年度貸借対照表		2020年3月31日現在	
科目		金額 (単位:円)	
I.資産の部			
1. 流動資産			
	現金預金		
	現金		
	預金	6,538,177	
	未収入	13,366,193	
	仮払金		
	前払金		
	棚卸資産		
	流動資産合計		19,904,370
2. 固定資産			
	固定資産合計		0
資産合計			19,904,370
II.負債の部			
1. 流動負債			
	未払金	7,285,071	
	未払金消費税・法人税	462,600	
	前受金		
	預り金	91,120	
	短期借入金		
	流動負債合計		7,838,791
2. 固定負債			
	長期借入金	10,000,000	0
	固定負債合計		10,000,000
負債合計			17,838,791
III.正味財産の部			
	前期繰越正味財産		3,544,203
	当期正味財産増減額		-1,478,624
	正味財産合計		2,065,579
負債及び正味財産合計			19,904,370

## 東日本大震災支援全国ネットワーク (JCN)

2019年度 決算報告試案 (期間: 2019年4月1日~2020年3月31日)

<b>【収入】</b>	34,195,212
1. 寄付収入	0
2. 助成金収入	13,740,000
3. 事業収入	20,226,193
4. その他収入	229,019
<b>【支出】</b>	35,673,836
(1) 人件費	10,610,984
(2) 事務所費	937,500
(3) 通信運搬費	415,473
(4) 旅費交通費	7,855,749
(5) 消耗品費	161,473
(6) 会議費	1,252,466
(7) 外注費	12,455,256
(8) 支払手数料	216,454
(9) 謝金	1,206,708
(10) 租税公課	473,200
(11) 法定福利	33,557
(12) 雑費	55,016
<b>【収支】</b>	
<b>【経常収入 (a)】</b>	34,195,212
<b>【経常支出 (b)】</b>	35,673,836
経常収支差額 (a-b)	-1,478,624
前期繰越金	3,544,203
収支差額	-1,478,624
次期繰越金	2,065,579

## 東日本大震災支援全国ネットワーク (JCN)

2019年度 収支報告明細試算 (期間: 2019年4月1日~2019年3月31日)

	2019年度予算		2019年度決算試算	
	予算	実績	実績	予算比
<b>【収入】</b>	38,538,000	34,195,212		89%
1. 寄付収入	100,000	0		0%
企業	-	-		-
NPO等団体	-	-		-
一般個人	100,000			0%
その他	-	-		-
2. 助成金収入	14,974,000	13,740,000		92%
赤い羽根福祉基金	-	-		-
復興庁	14,974,000	13,740,000		92%
その他	-	-		-
3. 事業収入	23,464,000	20,455,168		87%
福島県 (受託)	23,364,000	20,226,193		87%
タケダ赤い羽根 (受託)	-	-		-
ろうきん (受託)	-	-		-
その他	100,000	228,975		229%
4. その他収入	-	44		-
<b>【支出】</b>	40,624,583	35,673,836		88%
Ⅰ 管理費	2,120,000	1,181,125		56%
Ⅱ 事業費	38,504,583	34,492,711		90%
1-1. 被災地支援活動 (自主)	1,500,000	1,603,131		107%
1-2. 被災地支援活動 (復興庁CDN事業)	14,974,583	13,569,743		91%
2-1. 広域避難者支援活動 (自主)	1,430,000	0		0%
2-2. 広域避難者支援事業 (福島県)	20,140,000	19,318,647		96%
2-3. 広域避難者支援活動 (タケダ赤い羽根)	0	0		-
3. 交流・検証活動	410,000	1,190		0%
4. 予備費	50,000	0		0%
<b>【収支】</b>	-2,086,583	-1,478,624		71%
<b>【収入 (a)】</b>	38,538,000	34,195,212		89%
<b>【支出 (b)】</b>	40,624,583	35,673,836		88%
前期繰越金	3,544,203	3,544,203		100%
収支差額	-2,086,583	-1,478,624		71%
次期繰越金	1,457,620	2,065,579		142%

東日本大震災支援全国ネットワーク (JCN)

2019 年度 監査報告


東日本大震災支援全国ネットワーク (JCN) より提出された

1. 2019 年度年次報告
2. 2019 年度収支決算
3. 2019 年度貸借対照表

を監査した結果、いずれも正確にして、適法であることを認めます

2020 年 5 月 21 日

監事

齊藤 誠 



東日本大震災支援全国ネットワーク (JCN)

2019 年度 監査報告

東日本大震災支援全国ネットワーク (JCN) より提出された

1. 2019 年度年次報告
2. 2019 年度収支決算
3. 2019 年度貸借対照表

を監査した結果、いずれも正確にして、適法であることを認めます

2020 年 5 月 21 日

監事 脇坂誠也 

2020年度 JCN年次総会  
審議資料2-1

ずっと、つづく支援を。



東日本大震災支援  
全国ネットワーク

2020年度 活動計画 案  
[期間：2020年4月1日～2021年3月31日]

## はじめに

今年度の事業計画の策定にあたって

今年度は東日本大震災から 10 年を迎えます。しかし、一つの節目に過ぎず、被災地の課題はすべて解決しました、とは到底なされていないことは言うまでもありません。

津波被害の大きかった沿岸部では、復興住宅や護岸工事などの大型事業については、福島県の帰宅困難区域等を除きほぼ完成し、一見まちは復興を遂げたかに映ります。しかし、災害復興住宅での孤独・孤立はますます顕著となり、またグループ補助金等でようやく再建を遂げた事業所も、月々の返済ができず倒産するといった事例も少なくありません。復興庁は 10 年を超えての継続となりましたが、いずれにしても、いわゆる復興特需はおおむね終了し、そもそも東北が震災前から抱えている過疎化・少子高齢化などが重くのしかかる中、今後は被災した地元がどう再生を図っていくかが問われています。では、「このまま地元でがんばってね」と、言い放つことはできるのでしょうか。

一方、原発事故による影響は、周知の通り、いまだ先行きの見通しが立たない状態が続いています。特に燃料デブリの除去や処理水の処理（いつ、どこへ、どのように）に代表される「廃炉 40 年」という根本的な課題に加え、強制避難区域の中でも、その区分の違いによる差、自主避難との差、福島県にとどまった者と避難した者との差、福島県外のホットスポットと呼ばれる地域との差、また、家族・親類、友人・知人、地域や職場などあらゆる関係者との意識の差は、残念ながら「分断」という形で今なお深刻な影を落とし続けています。「原発事故さえなかったら」とやり場のない怒りと葛藤しながら、今この瞬間も、無念さ、(みじめさ)、生きづらさを抱えて暮らす方の、この気持ちとどう向き合うかが問われています。

沿岸部にせよ、原発事故由来にせよ、こうしたより個別化・複雑化・深刻化している課題に対し、今年度も引き続き継続する取り組み、およびこの時期だからこそ見えてきた課題に対する取り組みに加え、10 年という節目に際して必要だと考える取り組みについて立案いたしました。

なお、これまでも、常にスタッフの人員や財源不足に悩まされ続けていますが、さらに次年度以降をどうしていくべきかにつきましては、皆様と議論を重ね、ベストな選択を模索して参りたいと考えています。

引き続きのご参画・ご協力を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

東日本大震災支援全国ネットワーク (JCN)

代表世話人 栗田暢之

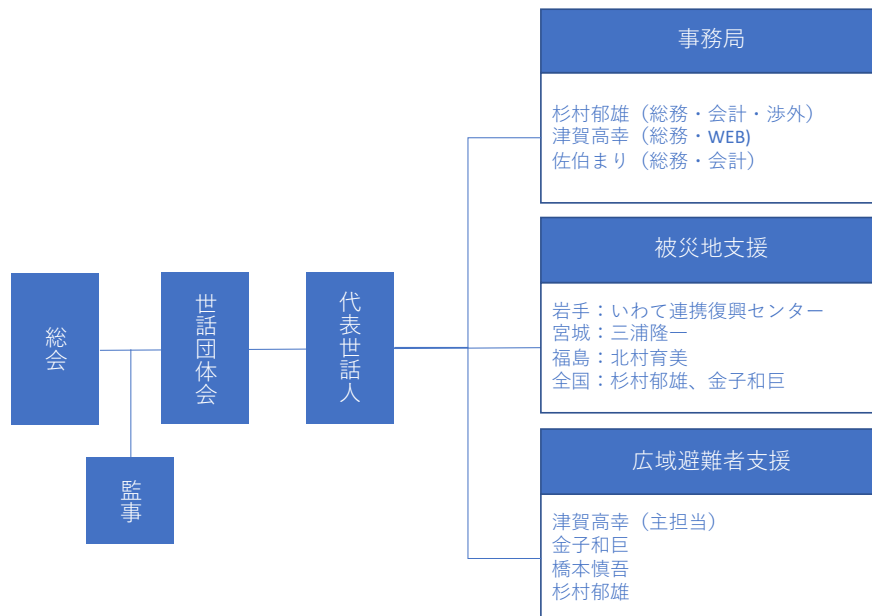
# 1. 活動の概要と目指す姿

## 1-1. JCN 活動の経緯

JCN は東日本大震災支援の発生以降、下記のようなフェーズを経てその活動を変遷してきた。

フェーズ 1： 発災～3ヶ月	<ul style="list-style-type: none"> <li>民間支援団体に、JCN への参加やメーリングリストでの情報交換、現地会議への参加などを呼びかける</li> <li>全国の民間支援団体を、セクターを超えたゆるやかなネットワークとして形成する。</li> <li>ネットワークのコンセプトは、政治色・宗教色・運動色等の、個別の理念や立場を越えたネットワーク。セクターを越えたネットワーク、出入り自由なネットワーク</li> <li>団体に、支援マインドの「拠り所」として認知してもらう</li> <li>団体に、連絡調整のための「仕組み」を提供するほか、支援状況の情報を収集し、発信する</li> </ul>
フェーズ 2： 発災から3ヶ月～3年	<ul style="list-style-type: none"> <li>団体に、連絡調整のための仕組みに参加することを促し、実際に顔を見せあう機会の提供を行い、関係をつくる</li> <li>被災地の状況、支援団体の状況、国や行政の動向等に関する情報の共有を図る</li> </ul>
フェーズ 3： 4年～5年	<ul style="list-style-type: none"> <li>構成団体間で共有された情報から、より具体的に課題解決のネットワークづくり、地域の団体と協働型で課題を解決する場をつくる</li> <li>広域避難者支援の状況把握、情報発信、体制強化のため、基盤をつくる</li> <li>被災地の状況を伝え、改めて「いま、できること」を考える場をつくる</li> </ul>
フェーズ 4： 6～7年目	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の団体との連携や地域巡回を継続し、「担い手支援」に現地ニーズを再発掘する</li> <li>被災地外のリソース活用、支援コーディネートを視野に入れて、全国域で多様な関わりから、「担い手」の育成やしきみづくり、環境づくりを考える機会を設ける</li> <li>広域避難者支援は、息の長い支援活動を実現するために、活動の基盤強化、地域の体制強化などの取組支援を推進する</li> </ul>
フェーズ 5： 8～9年目	<ul style="list-style-type: none"> <li>復興財源がなくなったあとの支援のあり方、方向性を検討する</li> <li>被災者・避難者の置かれている状況の再確認、各地の支援状況の把握</li> <li>担い手同士のネットワーク拡充、新たなネットワークづくりのサポート</li> </ul>
フェーズ 6 9～10年目	<ul style="list-style-type: none"> <li>東日本大震災の今や課題を知り、全国でともに考える機会づくりを行う</li> <li>東日本大震災を次の世代へとつなぐ場をつくる</li> <li>広域避難者の支援を地域で取り組めるよう体制の強化を図る</li> </ul>

### 【2020年度の体制】



## 2. 被災地支援活動

### 2-1. 背景

#### 【東北の課題を全国につなぎ、ともに考える】

震災から10年目を迎える2020年度は政府が定めた復興創生期間の終了年度となります。復興庁の延長が公表されましたが、東日本大震災はまだまだ復興の道半ばであり、現在も多くの課題が山積しています。ただ、多くの震災課題は、平時の課題や日本がこれから抱えるであろう課題へとその姿を移行させており、東北だけの課題として捉えるだけではなく、日本全国で考えるべき課題として捉えています。また、現在、成人を迎える多くの人は東日本大震災の記憶がほとんどなく、東日本大震災を次の世代へと繋ぐ意味でも若い世代にこそ、東日本大震災のことを知る機会が必要と考えています。一方で、福島県については、多くの地域で避難解除が進んでいるものの、解除後の生活再建をどのように進めていくのかが、大きな課題となっており、まだまだ、多くの支援が必要であるとともに、全国の知見を集結して、福島県の課題を解決することが必要とされています。

### 2-2 目的

#### 東北の課題を全国と次の世代につなぎ、ともに考える機運を高める

2020年度のJCN被災地支援活動では、3県の現状や課題を全国に届けるために、

- ① 全国で東北の現状を知り、課題を考える場づくり（3.11の今がわかる会議）
- ② 東北の現場を直接見て、感じて、考えてもらう機会提供（JCNツアー）
- ③ 東日本大震災を次の世代につなげる活動（3.11ユースダイアログ）
- ④ 官民連携を推進するための知見を検証し、今後の支援のあり方につなげる（検証）

という4つの活動を軸に、県域中間支援組織等と協働で活動を展開する。

### 2-3 実施事業

#### ①全国で東北の現状を知り、課題を考える場づくり（3.11の今がわかる会議）

全国で考えるべき東北の課題を明確にして、その分野で活動している全国の団体との知見交換の場を設け、一緒に課題解決に向けた議論を行う。

▼対象：地域団体＋県域中間支援団体＋会議開催地域の団体

▼内容：東北の課題を東京・東海・九州の支援者等とともに考える会議を企画・実施  
（各地域1回／年）

#### ②東北の現場を直接見て、感じて、考えてもらう機会提供（JCNツアー）

東北の今を実際に見て、話して、感じる場を設けることで、東北に関わるきっかけや東北の団体を全国につなぐ機会を提供する。

▼対象：被災地外の支援者（企業/NPO/NGO等）、学術関係者、メディア

▼内容：岩手、宮城、福島の現地団体を訪問し生の声を聞くツアーを企画（各県年1回程度）

#### ③東日本大震災を次の世代につなげる活動（3.11ユースダイアログ）

次の世代が東日本大震災のことを考え続けるためにも、震災を経験した／したことがない若い世代同士が語る機会を企画・実施する。

▼対象：被災経験のある若者と東京圏・東海圏の若者

▼内容：東日本大震災の被災経験から現在に至る過程を共有し、その意義を考える  
（東京で年2回・愛知県で年1回程度）

## ④官民連携を推進するための知見を検証し、今後の支援のあり方につなげる（検証）

岩手、宮城、福島各県における応急仮設住宅期の官民連携の支援事例を検証し、官民連携事例のポイントを明らかにし、今後の支援のあり方へと繋げる。

▼対象：岩手、宮城、福島の支援団体や行政

▼内容：応急仮設住宅期における官民連携の検証（ヒアリングやアンケート等）

## 2-4. 事業成果

## ①全国で東北の現状を知り、課題を考える場づくり（3.11の今がわかる会議 in 東京、東海、九州）

- ・全国に発信し、ともに考えるべき東北の課題が明らかになっている。
- ・会議開催地の団体と課題について、意見交換を行い、課題解決のためのポイントが明らかになっている。
- ・東北の支援団体を含め、会議参加者が自分の地域のみならず、課題解決のために他地域にも目を向けている。

## ②東北の現場を直接見て、感じて、考えてもらう機会提供（JCN ツアー in 岩手、宮城、福島）

- ・全国の支援団体が東北の現場を見て、東北の支援に関わるきっかけとなっている。
- ・東北の課題を地域の課題に置き換え、東北からのその知見を学び、地域で伝えることができています。

## ③東日本大震災を次の世代につなげる活動（3.11 ユースダイアログ in 東京、東海）

- ・震災の実態を知らない若い世代が東日本大震災について関心を示すきっかけになる。
- ・東日本大震災の被災経験と現在に至るまでの意義を共有し、同世代の若者の他者理解が促進されている。

## ④官民連携を推進するための知見を検証し、今後の支援のあり方につなげる（検証）

- ・官民連携のポイント、課題、実態などが明らかになっている。

## 2-4. 活動概要の比較

2019年度	2020年度
全国で課題を共有し、考える場づくり ▶ 現状・課題把握（団体・会議巡回） ▶ 東北の課題を全国で考える場づくり ▶ 3.11 会議 in 東京・東海・近畿	全国で課題を共有し、考える場づくり ▶ 現状・課題把握（団体・会議巡回） ▶ 東北の課題を全国で考える場づくり ▶ 3.11 会議 in 東京・東海・九州
東北の現場を直接見て、感じて、考えてもらう機会提供 ▶ JCN ツアー in 東北	東北の現場を直接見て、感じて、考えてもらう機会提供 ▶ JCN ツアー in 東北
震災を次の世代につなげる ▶ 震災経験者の思いを聞く場づくり ▶ 東日本大震災のこと考える若者を芽吹かす ▶ 東京	震災を次の世代につなげる ▶ 震災経験者の思いを聞く場づくり ▶ 東日本大震災のこと考える若者を芽吹かす ▶ 東京・愛知
官民連携事例の検証 ▶ 官民事例のヒアリング	官民連携事例の検証 ▶ 行政やNPO等へのアンケート ▶ 官民事例のヒアリング ▶ 調査内容のまとめ

## 2-6 実施体制

## ○県内の連携、コーディネート、3.11 会議の開催、JCN ツアー実施

岩手県：NPO 法人いわて連携復興センター

宮城県：三浦隆一

福島県：一般社団法人ふくしま連携復興センター

東京都：杉村郁雄、金子和巨

## ○主な連携先など

岩手県：NPO 法人いわて連携復興センター

宮城県：一般社団法人みやぎ連携復興センター、みやぎ広域支援団体連携担当者会議  
福島県：一般社団法人ふくしま連携復興センター、NPO 法人ジャパン・プラットフォーム  
愛知県：NPO 法人レスキューストックヤード  
東京都：東京ボランティア・市民活動センター／東京災害ボランティアネットワーク  
熊本県：くまもと災害ボランティア団体ネットワーク

## 3. 広域避難者支援活動

### 3-1 背景

#### ①避難者

- ・広域避難者に対する公的支援は、徐々に縮小していく傾向にある。また、制度による支援の限界もあり、避難者の課題解決につながらない状況にある。
- ・広域避難者の状況を把握する調査などが少なくなり、避難者の実情がわかりづらくなっている。また、復興が進んでいるという発信が、避難者の「語りにくさ・語りづらさ」を助長している。
- ・帰還するまでには時間を要すること、意思決定するまでに時間を要することが十分に理解されていないまた、帰還後のサポートが十分ではない（浜通りは、震災前の生活環境とは全く異なる）。

#### ②支援組織

- ・復興財源がなくなることにより、一部の地域では広域避難者支援活動がなくなってしまう可能性がある。
- ・財源不足や人的リソースの不足、委託事業等の影響によって、避難者の状況に応じて柔軟な対応が実施できないケースも見られる。
- ・地域によって行政や社協などの地域の社会資源の関わりに濃淡がある。

### 3-2. 目的

今後の支援のあり方、方向性を広域避難者支援に関わる支援団体とともに考える。そのために、各地の支援団体と連携して、地域ごとの避難者の実情、支援状況の把握、今後必要な取組みの方向性などを検討する。

### 3-3. 実施事業

#### ①自主事業

##### ▼目的

全国規模のネットワークを活かした情報交換の場を設ける

(2020年度ミーティングの目的:各地の避難者支援に関わる人たちとともに、各地の避難者の声や心情を学び、また様々な観点からの避難者支援のことを学び、お互いに話し合い、「避難者ひとりひとりのことを考える」機会とする)

##### ▼概要

全国域のネットワークを活かし、各地の避難者支援に取り組む団体、行政、専門機関などを集め、現状や課題などを共有し、これからの活動のあり方を展望する場を設ける（年1回程度）。

※2020年3月に予定していた会議は延期となったため、2020年夏頃に開催予定

#### ②福島県「県外避難者事業運営支援業務」

##### ▼目的

避難者の環境の変化に応じて、地域ごとに避難者支援の体制構築、強化を推進する

##### i) 地域巡回員の配置

全国10ブロック程度に地域巡回員を配置し、各地域における「避難者支援の現状・実態」「支援のネットワーク強化・拡充」「支援のための具体的な体制検討」等を実施していく。



## 【地域巡回員候補】

地域	都道府県名	団体名
北海道	北海道	JCN
東北	青森、秋田、岩手、山形・宮城	あきたパートナーシップ いわて連携復興センター
関東	茨城、群馬、栃木、埼玉、千葉、神奈川、山梨、長野、東京	ふうあいねっと 山梨県内避難者と支援者を結ぶ会 広域避難者支援連絡会 in 東京
新潟・北陸	新潟、富山、石川、福井	石川県災害ボランティア協会
東海	三重、岐阜、静岡、愛知	レスキューストックヤード
関西	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	和 まるっと西日本
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口	とっとり震災支援連絡協議会 ほっと岡山 ひろしま避難者の会アスチカ
四国	愛媛、徳島、香川、高知	えひめ311
九州	大分、福岡、佐賀、長崎、熊本、宮崎、鹿児島	ふくおか市民ネット うみがめのたまご311ネットワーク
沖縄	沖縄	福島避難者のつどい沖縄じゃんがら会

各ブロックの担当は、団体間で協議し、分担する。また、対応が難しい地域があればJCNが補完する

## ii) 関係者会議の開催

全国の状況把握、今後の具体的な対策等を話し合うために、地域巡回員に加え、避難者支援に関する専門機関の全国組織などが参加する会議「関係者会議」を開催する。

頻度：年3回（9月、10月、2月頃）を予定。

場所：東京都内を予定

内容：全国の状況分析、具体的な対応検討、次年度以降の展開イメージ

## iii) ブロック会議の実施

各地域において支援の担い手となる（なりうる）団体、機関等が参加し、地域において、避難者支援に係る課題や改善点を共有し、支援ネットワークの拡充、強化の手立てなどを話し合う機会を設ける。特に地域巡回員が、実施の企画・調整などを中心的に担う。

なお、企画・実施にあたっては、生活再建支援拠点の統括組織・ふくしま連携復興センターの担当スタッフと適宜情報共有・協議することとする。

## iii) 個別の対応、側面支援

1. ～2. を通じて得られた情報などをもとに、具体的な手立てが必要な地域において、研修や事例学習会、関係者による会議開催など、具体的な強化策を講じる。

### 3-4 活動概要の比較

2018年度		2019年度
自主事業（継続） ▶ 全国ミーティング	⇒	自主事業（継続） ▶ 全国ミーティング
福島県事業（拡充） ▶ 各地の支援団体と連携した取組みの展開 ▶ ブロックごとの情報交換会の開催 ▶ 研修等の開催	⇒	福島県事業 ▶ 各地の支援団体と連携した取組みの展開 ▶ ブロックごとの情報交換会の開催 ▶ 研修等の開催

### 3-5. 事業成果

#### ①自主事業

全国の関係者が集まる機会を設け、広域避難者支援の共通認識、目指す方向性などを関係者とともに考え、展開していく機運をつくる。

#### ②福島県「県外避難者支援運営業務」

各地で、地域の実情にあわせた避難者支援の方策や方向性などが明らかになっている

各地の核となる団体・担い手を中心に、広域避難者支援の体制強化を進め、徐々に、地域の資源と連携した支援につなげていく。

### 3-6. 体制

- ・津賀高幸（事務局も兼務）
- ・杉村郁雄（事務局も兼務）
- ・橋本慎吾
- ・金子和巨
- ・佐伯まり（事務局も兼務）
- ・地域巡回員（各地の支援団体 10 名程度）

## 4. 交流・情報発信活動

### 4-1. 背景

○東日本大震災への関心を持続する必要性

我々が東日本大震災において、目にするもの、聞くものの多くは、災害・復興公営住宅や様々な商業施設の整備、電車の開通、避難指示地域の解除などのハード面です。一方でソフト面や一人ひとりに目を向けると、孤立・孤独の問題、新たな住まい（地域）での生活再建の課題、震災が与えた大人や子どもへの心の問題など多くの課題が残されています。つまり、東日本大震災は今、なお進行形の震災であり、過去の出来事ではありません。震災を過去のものにするのは、他ならぬ人々の関心そのものであり、関心をもち続けることが必要ではないかと考えています。

### 4-2. 目的

#### 全国と被災地をつなぐ場づくりと情報発信

10年目を向かえるにあたり、改めて、東日本大震災で被災された方々の声を聞き、思いを寄せ、関心をもち続ける場と情報発信が必要と考えています。今一度、被災された方々の声を聞くことで、改めて、私たちがこれからできることを考える機会や関心を持つきっかけを作りたいと考えています。

### 4-3. 実施事業

#### (1) 震災10年企画

10年目を迎える今年度において、東北の支援団体、避難者支援団体、全国の支援団体と連携しながら、震災10年を考える機会と被災された方々の今の声を届ける事業を実施する

- ・東日本大震災の10年を考える全国フォーラム事業
- ・被災、避難された方々の声や支援者の声をウェブサイト上で広く発信する事業

#### (2) JCN レポート

10年企画と連動して、今、伝えたい東北の現状、被災・避難された方の声、支援団体の声を集めて、掲載し、JCNの加盟団体を中心に発信する。

#### (3) ブログの発信

東日本大震災に関する情報や現状を身近に感じてもらえるように、ライトな内容で定期的に発信する

### 4-4. 事業成果

#### (1) 震災10年企画

- ・被災された方、避難された方の声が多く集まり、ウェブサイトを通じて発信できている。
- ・多くの団体と連携して、全国フォーラムを開催し、分科会では東日本大震災に関することが網羅的に議論されている。

#### (2) JCN レポートの発行

- ・年に1号10年企画と連動したレポートが発行され、多くの方に読まれている。

#### (2) ブログの発信

- ・様々な視点から得られた情報をもとに、定期的にかつ多くの記事が発信されている。
- ・Facebook ページへの「いいね」や登録者が増えている。

#### 4-5 活動概要の比較

2019年度		2020年度
被災地の状況を知る／語る場づくり	→	震災10年企画
JCNの活動ならびに東北の状況を発信 ・JCNレポートの発行（3号） ・ブログ発信	→	JCNの活動ならびに東北の状況を発信 ・JCNレポートの発行（1号） ・ブログ発信

#### 4-6 体制

- ・杉村郁雄（地域担当、事務局も兼務）
- ・津賀高幸（事務局も兼務）
- ・金子和巨（事務局も兼務）
- ・橋本慎吾（広域避難者支援担当も兼務）

※被災地支援担当、広域避難者支援担当も活動をサポート

## 5. 事務局運営

### 5-1 背景

設立から2年目に始まった現在の体制からこれまでの間、「後方支援活動」として事務局の総務担当と渉外、風化防止などをまとめて担ってきた。10年目以降のJCNの方針や体制に対する支援も必要となる。

### 5-2 目的

- ①事務局機能の効率化をはかりつつ、これまでの機能を継続する
- ②外部からの問い合わせ等に対応する
- ③10年目以降の方針や体制に対する事務的な機能を果たす

### 5-3 実施事業

- ①参加団体の入退会を手続きする（通年）
- ②ウェブページを更新する（通年）
- ③メーリングリストを維持する
- ④総会を開催する（年1回）
- ⑤世話団体会を開催する（年5回）
- ⑥会計
- ⑦外部からの問い合わせ
- ⑧10年目以降の方針に基づく体制づくり

### 5-4 事業成果

- ・事務局機能を維持することで、ネットワークが維持できている
- ・JCN 会員団体に被災地や広域避難者支援の状況を伝えることできている
- ・団体運営が適正に行われている

### 5-5 体制

- ・杉村郁雄（広域避難者支援担当、地域支援担当、交流事業も兼務）
- ・津賀高幸（広域避難者支援担当、交流事業も兼務）
- ・金子和巨（広域避難者支援担当、交流事業も兼務）
- ・佐伯まり（総務・会計）

2020年度 JCN年次総会  
審議資料2-2

ずっと、つづく支援を。



東日本大震災支援  
全国ネットワーク

2020年度 収支予算 案

[期間：2020年4月1日～2021年3月31日]

## 東日本大震災支援全国ネットワーク (JCN)

2020年度 予算計画試案 (期間：2020年4月1日～2021年3月31日)

<b>【収入】</b>	36,818,000
1. 寄付収入	100,000
2. 助成金収入	14,938,000
3. 事業収入	21,780,000
4. その他収入	-
<b>【支出】</b>	37,725,000
(1) 人件費	10,540,000
(2) 事務所費	924,000
(3) 通信運搬費	150,000
(4) 旅費交通費	9,118,000
(5) 消耗品費	300,000
(6) 会議費	1,500,000
(7) 外注費	12,543,000
(8) 謝金	2,000,000
(9) 支払手数料	150,000
(10) 租税公課・雑費	400,000
予備費	100,000
<b>【収支】</b>	
<b>【経常収入 (a)】</b>	36,818,000
<b>【経常支出 (b)】</b>	37,725,000
経常収支差額 (a-b)	-907,000
前期繰越金	2,065,579
収支差額	-907,000
次期繰越金	1,158,579

## 2020年度 予算計画試案 (期間: 2020年4月1日~2021年3月31日)

	2019年度	2020年度予算計画試案		備考
	実績	予算	前年実績比	
<b>【経常収入】</b>	34,195,212	36,818,000	108%	
1. 寄付収入	0	100,000	-	
企業	-	-	-	
NPO等団体	-	-	-	
一般個人	-	100,000	-	
その他	-	-	-	
2. 助成金収入	13,740,000	14,938,000	109%	
赤い羽根福祉基金	-	-	-	
復興庁CDN事業	13,740,000	14,938,000	109%	
その他	-	-	-	
3. 事業収入	20,455,168	21,780,000	106%	
福島県 (受託)	20,226,193	21,780,000	108%	
タケダ赤い羽根 (受託)	-	-	-	
ろうきん (受託)	-	-	-	
その他	228,975	-	-	
4. その他収入	44	-	0%	
<b>【経常支出】</b>	35,673,836	37,725,000	106%	
Ⅰ 管理費	1,181,125	1,000,000	85%	WEB (600)、返済利息 (200)、交通費等 (200)
Ⅱ 事業費	34,492,711	36,725,000	106%	
1-1. 被災地支援活動 (自主)	1,603,131	350,000	22%	JCNレポート1号
1-2. 被災地支援活動 (復興庁CDN)	13,569,743	14,938,000	110%	3.11会議、JCNツアー、ユース会議等
2-1. 広域避難者支援活動 (自主)	0	400,000	-	全国ミーティング
2-2. 広域避難者支援事業 (福島県)	19,318,647	20,837,000	108%	福島県事業
2-3. 広域避難者支援活動 (タケダ赤い羽根)	-	-	-	-
3. 交流・情報発信活動	1,190	200,000	16807%	3.11 10年企画
予備費	-	-	-	
<b>経常収支差額</b>		-		
<b>【経常収入(a)】</b>	34,195,212	36,818,000	108%	
<b>【経常支出(b)】</b>	35,673,836	37,725,000	106%	
<b>経常収支差額 (a-b)</b>	-1,478,624	-907,000	61%	
前期繰越金	3,544,203	2,065,579	58%	
収支差額	-1,478,624	-907,000	61%	
次期繰越金	2,065,579	1,158,579	56%	



2020年度 JCN年次総会  
審議資料3

ずっと、つづく支援を。



東日本大震災支援  
全国ネットワーク

2020年度 代表世話人・世話団体・監事 改選案  
[期間：2020年4月1日～2021年3月31日]

## 2020年度 役員の改選について

当ネットワーク規約では、代表の任期は1年で3名程度、再任を妨げないとしています。世話団体の任期は1年で10団体程度、再任を妨げないとしています。同様に監事の任期は1年で2名程度、再任を妨げないとしています。

以上の確認事項に基づき、代表世話人、世話団体、監事を次のように推薦します。

## ■再任代表世話人候補（※五十音順）

栗田 暢之	認定特定非営利活動法人 レスキューストックヤード
山崎 美貴子	東京災害ボランティアネットワーク

## ■再任世話団体候補（※五十音順）

特定非営利活動法人 シーズ・市民活動を支える制度をつくる会
社会福祉法人 中央共同募金会
東京災害ボランティアネットワーク
特定非営利活動法人 日本NPOセンター
日本生活協同組合連合会
公益社団法人 日本青年会議所
日本赤十字社
公益財団法人 日本YMCA同盟
「広がれボランティアの輪」連絡会議
公益社団法人 ユニバーサル志縁センター
特定非営利活動法人 レスキューストックヤード
特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム

## ■再任監事候補

齊藤 誠	齊藤弁護士事務所
脇坂 誠也	脇坂税務会計事務所